

# 庁舎耐震化整備方針アンケート調査

## 概要版

このたび市では、庁舎耐震化整備方針についてのアンケートを実施しました。多くの市民のみなさんに調査に協力いただき、ありがとうございました。

詳細な結果をとりまとめた報告書は、市のホームページまたは建築耐震課 窓口でご覧いただけます。

### 【調査の概要】

調査対象者・・・市内在住20歳以上の男女  
調査対象者数・・・3,000人（男1,500人、女1,500人）  
調査期間・・・平成24年10月25日～11月30日  
調査方法・・・郵送調査法  
回収結果・・・有効回収数 1,435人  
有効回収率・・・47.8%

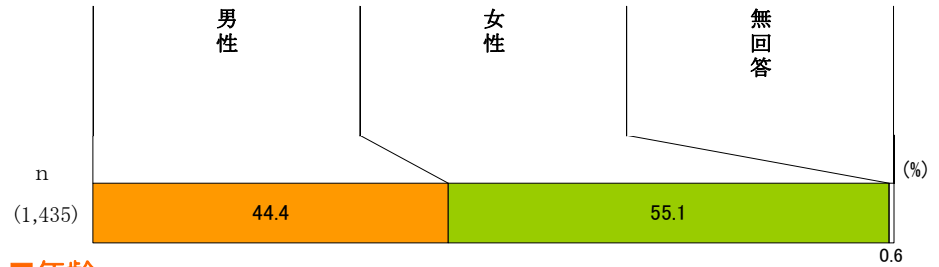
平成 25 年3月

志 木 市

## 回答者の基本属性

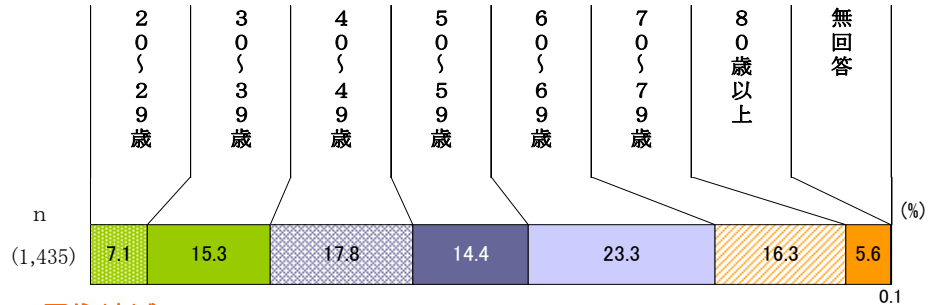
アンケートの回答者は、男性44.4%、女性55.1%でした。なお、対象者は1,500人ずつとなっています。

### ■性別



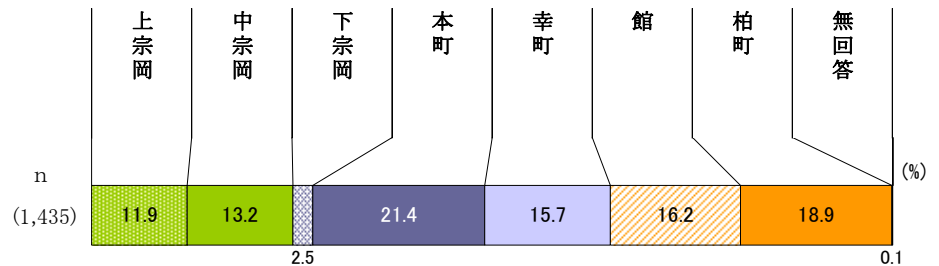
年齢は、20歳代と30歳代を合わせて22.4%、40歳代と50歳代で32.2%、60歳以上が45.2%となっています。

### ■年齢



居住地域は、本町21.4%、柏町18.9%、館16.2%、幸町15.7%の順に多くなっています。

### ■居住地域



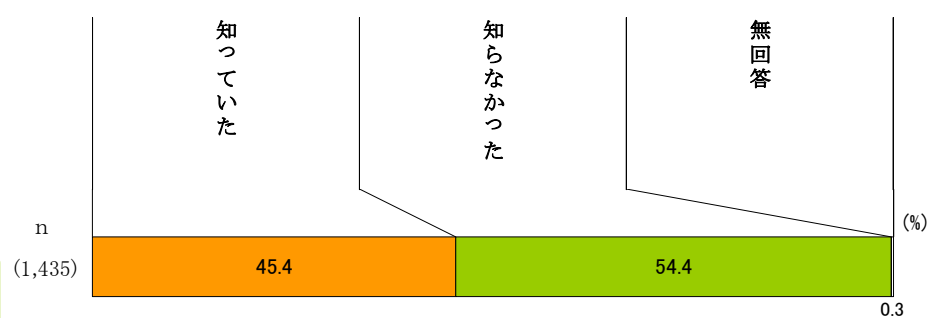
## 市庁舎倒壊の危険性・災害対策本部設置の認知状況

### 設問

市庁舎は耐震診断の結果、耐震基準を満たしておらず、おおむね震度6強以上の大地震に対して倒壊または崩壊する危険性がきわめて高いとされていることの認知状況を聞きました。

「知っていた」が45.4%、「知らなかった」が54.4%となっています。

### ■市庁舎倒壊の危険性の認知状況

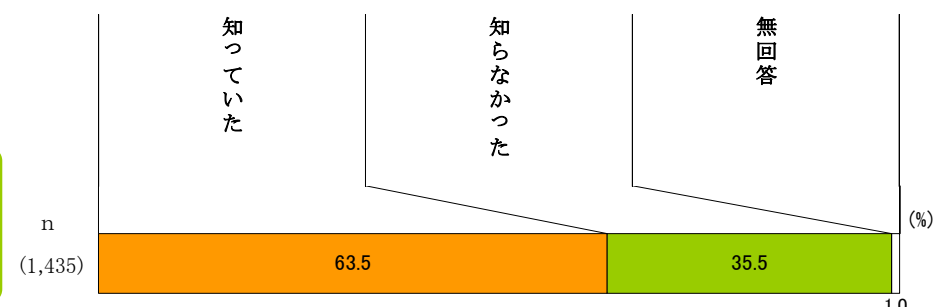


### 設問

総合的な災害応急対策にあたるため、大規模な災害時に市庁舎に「災害対策本部」が設置されることの認知状況を聞きました。

「知っていた」が63.5%、「知らなかった」が35.5%となっています。

### ■災害対策本部設置の認知状況



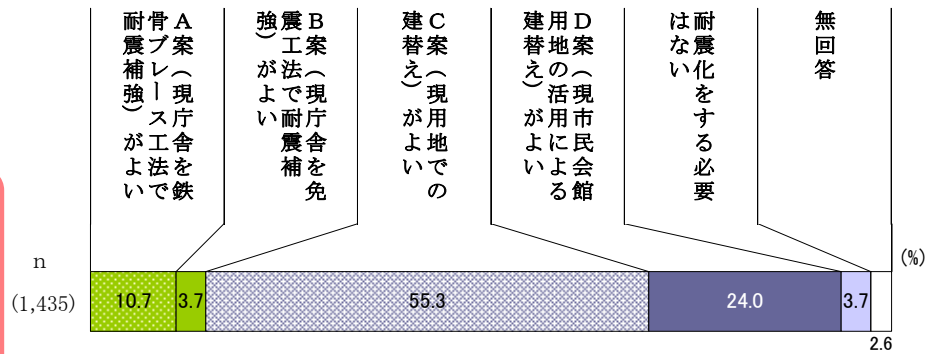
市庁舎耐震化の整備方法案について

設問

今後、市庁舎の耐震化（耐震補強工事又は建替え工事）を進めるにあたり、よいと思う市庁舎耐震化の整備方法案を聞きました。

「C案」が55.3%で最も多く、以下「D案」24.0%、「A案」10.7%、「B案」3.7%と続いています。また、「耐震化をする必要はない」は3.7%となっています。

■市庁舎耐震化の整備方法案について



※整備方法案の概要は3ページをご覧ください。

市庁舎耐震化に関する意見・要望

■市庁舎耐震化に関する意見・要望

|         | 意見の内容                 |
|---------|-----------------------|
| 計画の方針   | 早急に取りかかるべき            |
|         | 無駄を省いた計画・施行を望む        |
|         | 庁舎の規模妥当性・縮小考慮すべき      |
|         | 社会の変化への対応が必要          |
|         | 長期的な計画が必要             |
|         | 必要最小限の対策でよい           |
|         | 技術進歩を期待               |
| 心・防災・安全 | 液状化対策・地盤の強固な土地への移転が重要 |
|         | 防災対策の強化が重要            |
|         | 安心・安全が重要              |
| 新庁舎の機能等 | 新庁舎の機能について            |
|         | 長期的使用を想定すべき           |
|         | 交通便利性の確保が重要           |
| 費用負担    | 税金・市民の負担への懸念          |
|         | 財政難・費用の問題がある          |
| 説明資料    | 耐震化に関する質問・疑問          |
|         | 試算の妥当性に疑問がある          |
|         | 詳細な説明が必要              |
|         | 市の誘導の意図・説明の偏りを感じる     |
| その他     | A～D案以外の提案             |
|         | 現庁舎存続が望ましい            |
|         | その他                   |
|         | わからない・判断できない          |

市庁舎耐震化の4つの整備方法案やこれからの市庁舎にあると望ましい機能や施設などについて意見・要望が寄せられました。

意見の内容で最も多かった**新庁舎の機能**については、バリアフリー化や憩いのスペース、高齢者・子育て支援、市民と行政の協働を進める場など様々な機能への要望や、長期的使用を想定すべきという意見がありました。

**防災・安心・安全**については、液状化対策・地盤の強固な土地への移転や防災対策の強化などについての意見がありました。

**費用負担**については、税金が上がるなど市民への負担が増えることへの懸念や市の財政などについての意見がありました。

この結果及び市民説明会などのご意見に基づき、平成25年度は、現在の用地で建替えの基本計画を策定し、その中でさまざまなご意見をいただきながら、事業期間の短縮や事業費の削減について検討します。

## 整備方法案の概要

| 項目     | 現庁舎を耐震補強   |   | 新庁舎の建替え（※3）   |  |         |
|--------|--|---|---|--|---------|
|        | A 案  | B 案   | C 案   | D 案  |         |
| 整備案    | 現庁舎を鉄骨ブレース工法で耐震補強  | 現庁舎を免震工法で耐震補強   | 現用地での建替え  | 現市民会館用地の活用による建替え   |         |
|        | 大規模改修を併せて実施  |   | 現庁舎の延べ面積約 11,300 m <sup>2</sup> と同等の規模を想定   |  |         |
| 事業期間   | 約 3 年 6 ヶ月   | 約 4 年 4 ヶ月  | 約 7 年 10 ヶ月   | 約 5 年 10 ヶ月  |         |
| 事業費    | 概算事業費  | 28.1 億円   | 32.4 億円   | 42.6 億円  |         |
|        | 仮庁舎  | 4.5 億円  | 4.5 億円  | 不要   |         |
|        | 防災対策（※1）   | 6.8 億円  | 6.8 億円  | 2.0 億円   |         |
|        | 用地取得（※2）   | —   | —   | —  | 8.0 億円  |
|        | 合計   | 39.4 億円   | 43.7 億円   | 44.6 億円  | 52.6 億円 |
| 財源     | 国庫交付金  | 10.5 億円   | 11.6 億円   | 11.8 億円  | 11.8 億円 |
|        | 地方債  | 14.7 億円   | 16.3 億円   | 16.7 億円  | 16.7 億円 |
|        | 基金・一般財源  | 14.2 億円   | 15.8 億円   | 16.1 億円  | 24.1 億円 |
|        | 合計   | 39.4 億円   | 43.7 億円   | 44.6 億円  | 52.6 億円 |
| 使用可能年数 | 20 数年  |   | 約 100 年   |  |         |
| 大規模改修  | 事業費に含む   | 事業費に含む  | —   | —  |         |
| 液状化対策  | 事業費に含む   | 事業費に含む  | 事業費に含む  | 不要   |         |
| 特徴     | <ul style="list-style-type: none"> <li>20 数年後に建替えの必要性が生じる。</li> <li>耐震補強により庁舎床面積の約 1 割が使用できず、一部窓口業務の移転や縮小が必要。</li> <li>現庁舎が現行法不適合のため、不足する床面積を増築して確保することができない。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>建物周辺を掘り下げる必要があり、施工が難しい。</li> <li>耐震補強後も床面積の減少はない。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震性能は、格段に向上する。</li> <li>機能的な防災拠点確保できる。</li> <li>用地確保の必要が機能の向液域化被害の可能性が低い用地での建替えが可能。</li> <li>新庁舎建替期間が短縮できる。</li> <li>事業期間が一番長くなる。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>既存敷地が狭く、不足用地の確保が必要であるが、その取得は困難である。</li> <li>市民会館機能の確保について検討の必要性が生じる。</li> </ul> |         |
| その他    | <b>仮庁舎の設置</b><br>A 案・B 案とも工事期間中は、 <u>窓口業務スペース確保のため、仮庁舎が必要となる。</u> 規模は、庁舎正面駐車場に 2 階建ての仮庁舎を建設することを想定している。  |   | <b>事業期間短縮・事業費の削減</b><br>C 案・D 案とも設計や工事期間を長めに想定し、事業費も一般的な庁舎建設費用を見込んでいる。決定した整備方針の <u>基本計画等で、詳細を検討し、事業期間の短縮や事業費の削減ができる可能性がある。</u>  |  |         |

※1 東日本大震災を踏まえ、より耐震性能を高め、防災拠点としてのさらなる防災対策にかかる経費。

※2 市民会館用地は、現状の庁舎用地に比べて狭いため不足する用地の取得を想定していることから、その取得にかかる経費。

※3 C 案・D 案とも免震工法による建替えを想定しています。

## 志木市 都市整備部 建築耐震課

〒353-0002

埼玉県志木市中宗岡 1 丁目 1 番 1 号

3 [電話] 048-473-1111



[Eメール] kentiku@city.shiki.lg.jp

[ホームページ] <http://www.city.shiki.lg.jp/>